

## 第3章 仙台市議会議員の選挙期日の延期

平成22年12月8日、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律等が公布、同日施行され、平成23年3月1日から同年5月31日までの間に任期満了となる地方公共団体の議会の議員又は長の選挙の期日は都道府県及び政令指定都市にあっては、統一して同年4月10日とされ、他の市町村にあっては同年4月24日とされた。また、同年6月1日から6月10日までの間に任期が満了する場合も、統一地方選挙として行うことが可能とされた。これにより、平成23年4月29日に任期満了となる宮城県議会議員及び同年5月1日に任期満了となる仙台市議会議員の一般選挙は、平成23年4月10日に統一地方選挙として執行されることとなった。

ところが、東日本大震災により、岩手、宮城、福島の前3県を中心とする太平洋沿岸部を抱える市町村は、避難者やライフラインの復旧等への対応に追われ、予定されていた日に選挙を執行することが困難となったことから、統一地方選挙の期日を延期する「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」が3月22日に公布、同日施行された。これにより、宮城県では宮城県議会議員、仙台市議会議員の一般選挙を含め11の選挙が同法律の施行日から起算し2カ月から6カ月間延期することが決まった。

平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律第1条第1項の特例選挙期日を定める政令（平成23年5月13日政令第139号）により仙台市議会議員選挙の特例選挙日が平成23年8月28日に指定された。



## 第4章 仙台市議会としての広報活動

### 1. 震災後の仙台市議会だよりの発行

本市議会の広報紙「仙台市議会だよりの発行」は、各定例会の審議の様子を市民にお知らせすることを目的に年4回発行しており、平成23年第1回定例会の内容についてとりまとめた第152号については、平成23年5月に発行する予定で、市議会議員で構成される広報委員会が中心となって編集作業を進めていた。

しかしながら、3月11日に東日本大震災が発生し、多くの市民が日々の生活にも窮する事態となったため、各議員は、昼夜を問わず、また、寝食も忘れ救助・救援活動を精力的に行ったところである。広報委員においても事情は同じであり、広報紙の編集作業に時間を割くことが事実上不可能な状況が1カ月近く続いた。

その後、震災直後の危機的状況が若干収まりをみせ、広報紙の編集作業の実施が可能とはなったものの、未だ市民生活が逼迫した状況であることには変わりはなく、そもそもそのような状況下で市議会広報紙を発行・配付すること自体、市民感情に配慮すると果たして妥当といえるのか、という指摘がなされたところであった。

しかしながら、一方で、このような状況であるからこそ、不自由な生活を強いられている市民に対し、市議会は常に市民に寄り添い行動していくというメッセージや市議会の取り組みの内容等を、広報紙の発行を通じてできるだけ早く市民に届けるべきであるとの認識も高まっていった。

震災後1カ月余りが経過した後、4月の21日・22日に第1回臨時会が開催されることが決まり、それを受けた形で4月14日に広報委員会を開催し、臨時会における震災対策補正予算の審議内容を中心とした簡易版の広報紙の発行について協議を行った。議論の中で、速報性を重視し新聞への記事の掲載の可能性も探るべきとの指摘や、第1回定例会の審議内容も掲載すべきとの意見も出たことから、各党派で持ち帰り検討の後、後日改めて協議することとした。

4月22日に再度広報委員会を開催し、議論の後、現状では即時性が担保できないため新聞掲載はとりやめることとした。また、広報紙については市民感情に配慮し臨時会の内容を中心とした簡易版としつつも、第1回定例会の審議の概要も掲載するという結論に達し、この方針にのっとり、第152号を4ページの震災対策特別号として発行し、避難所に避難している方を含め全戸配付を行った。

## 2. 地元新聞紙への新聞広告の掲載

震災発生から半年余りが過ぎた平成23年10月、仙台市の執行部は、震災復興に向けたグランドデザインとなる震災復興計画の策定作業を進めていた。これに対し本市議会は、当該計画の策定により積極的に関与し、また策定された計画についても主体的に責任を負うため、23年第3回定例会で当該計画を議会の議決事件とする条例制定を行い、同年11月30日（23年第3回臨時会の最終日）に当該計画を議決した。また、同年12月の第4回定例会において、上記復興計画に基づく1,000億円を上回る大型補正予算・災害危険区域の指定等について審議・議決した。

これらの審議経過や議決結果については、平成24年2月発行の市議会だよりを通じて市民周知を図ることとしていたが、復興計画の議決及びそれに伴う大型補正予算・危険区域指定等については、市民生活への影響がきわめて大きいこともあり、できるだけ早急に市民にお知らせすべき事柄であること、また、震災後最初の新年を迎えるにあたって、平成24年が「復興元年」となる点も踏まえ、復興に向けた議会としてのメッセージも添えた形で、新年の早い時期に、市民に向けて復興計画の議決等に関する情報発信をすべきであるとの正副議長の強い思いがあった。

そこで、早急な広報実施について、各派代表者との意見調整を経た上で、当該広報の必要性を議長自らが広報委員会で委員に説明を行った。広報委員会では、議長の説明を受けた形で、新聞広告の内容等について検討・協議し、平成24年1月6日付けの地元新聞紙に広告掲載（※）を行った。

※ 掲載紙面：地元新聞紙県中央版（仙台市全域、多賀城市、岩沼市、富谷町等を含む）

の地方面

発行部数：約28万部

掲載スペース：紙面の下段（全15段中5段）

## 第5章 議会事務局での対応

### 1. 議会事務局での対応

3月11日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別委員会休憩中に発災</li> <li>・議員、傍聴者を議会棟前駐車場へ避難誘導</li> <li>・情報連絡員を災害対策本部へ派遣</li> <li>・第1委員会室から第7委員会室を避難所として開放 （椅子を説明員控室等から各委員会室へ移動）</li> <li>※6階会議室、8階ホールを含め約1,000人収容</li> <li>・特別委員会室を執務室として使用するため、環境局へ貸与 （3月15日の午前中までの間）</li> </ul>
3月14日（月）	3月15日に本会議を開催することを決定したことに伴い、電話連絡の取れない議員の自宅を訪問し、本会議開催の伝達を行う
3月15日（火）	本会議（第1回定例会最終日）を特別委員会室で開催
4月21日（木） 4月22日（金）	第1回臨時会本会議を特別委員会室で開催
4月28日（木）	事務局執務室における夜間の情報連絡体制を解く
5月15日（日）	事務局執務室における休日の情報連絡体制を解く
9月2日（金）	災害対策本部への情報連絡員の派遣終了

## 2. 仙台市災害対策本部への情報連絡員派遣

### (1) 業務内容

青葉区役所に設置された「仙台市災害対策本部」へ職員を派遣し、次の業務を行う。

- ・被害状況、本部員会議での報告事項の確認及び報告
- ・各班からの震災関連の照会への回答
- ・災害対策本部へ集まる情報の議会事務局への伝達
- ・議会事務局からの確認事項の災害対策本部との取次ぎ

### (2) 派遣の経過

3月11日（金）～	事務局3課交代による24時間の派遣
3月20日（日）～	午前6時から午前0時までに派遣時間変更
3月22日（火）～	午前7時から午後10時までに派遣時間変更
3月25日（金）～	午前8時から午後8時までに派遣時間変更
3月30日（水）～	午前8時30分から午後6時30分までに派遣時間変更
4月7日（木）～	平日は午前8時30分から午後5時30分までに、 土日は午前10時から午後4時までに派遣時間変更
4月9日（土）～	企画調整局、財政局、会計課、議会事務局での持ち回り派遣開始
4月30日（土）～	平日は午前9時から午後5時までに、 土日は午前10時から午後3時までに派遣時間変更
5月2日（月）～	財政局、会計課、議会事務局での持ち回り派遣開始 （5月9日午前9時30分、非常3号配備から自主配備へ切り替わる）
5月19日（木）～	平日の午前10時から午後3時までに派遣時間変更
6月4日（土）～	火曜日、金曜日の午前10時から午後3時までに派遣時間変更
7月9日（土）～	金曜日の午前10時から午後3時までに派遣時間変更
9月2日（金）～	情報連絡員の派遣終了

### 3. 市長部局への応援勤務

#### (1) 避難所運営応援勤務

- ・期 間 平成23年3月18日（金）から4月2日（土）まで
- ・時 間 午前10時から翌日午前10時まで
- ・依頼元 総務企画局庶務課
- ・内 容 若林区内の避難所で物資の運搬、避難者からの相談対応、避難者リストの検索、運営会議参加など

※ 事務局3課持ち回りで1日1名の勤務

#### (2) リ災証明書関連応援勤務

- ・期 間 平成23年7月11日（月）から8月26日（金）まで（平日のみ）
- ・時 間 午前8時30分から午後5時まで
- ・依頼元 財政局税制課
- ・内 容 青葉区固定資産税課で証明書の封詰め、番号順・判定別に書類整理、データ入力作業

※ 事務局3課持ち回りで1日1名の勤務

#### (3) 仮設住宅(民間賃貸住宅)への訪問調査応援業務

- ・期 間 平成23年8月6日（土）、8月7日（日）
- ・時 間 午前9時から午後6時まで
- ・依頼元 震災復興本部
- ・内 容 宮城野区にて調査票に基づく被災者の生活状況等の把握、生活支援に関する各種資料の配付

※ 管理職1名、一般職1名



## 第6章 他都市からの支援

### 1. 議会関係から仙台市に寄せられた寄付金一覧

受領日	協力者	金額	備考
平成23年3月17日	札幌市議会 様	1,000,000 円	
平成23年3月18日	岡山市議会 様	1,477,764 円	
平成23年3月22日	神戸市会 様	5,000,000 円	
平成23年3月22日	広島市議会 様	5,500,000 円	
平成23年3月22日	徳島市議会議員御一同 様	1,030,000 円	
平成23年3月23日	山形市議会 様	500,000 円	
平成23年3月24日	東根市議会議員厚生会 様	200,000 円	
平成23年3月24日	竹田市議会 様	300,000 円	
平成23年3月28日	たつの市議会 様	50,000 円	
平成23年3月29日	中野市議会議員御一同 様	200,000 円	
平成23年3月30日	さいたま市議会 様	300,000 円	
平成23年4月21日	広島市議会議員 碓井法明 様	500,000 円	
平成23年4月22日	広島市議会 様	45,000 円	
平成23年4月27日	千曲市議会議員御一同 様	200,000 円	
平成23年5月17日	全国市議会議長会 様	100,000 円	
平成23年5月18日	大崎市議会議員御一同 様	100,000 円	
平成23年6月3日	大阪市議員 木下吉信後援会木下会 様	179,439 円	
平成23年6月15日	宇和島市議会 様	1,000,000 円	
平成23年6月23日	全国市議会議長会基地協議会 様	100,000 円	
平成23年7月13日	全国市議会議長会 様	6,150,750 円	
平成23年8月15日	自由民主党仙台市区支部連合会 様	1,000,000 円	
平成23年12月14日	自由民主党仙台市区支部連合会 様	1,874,792 円	
平成24年2月21日	しぞ〜か市議会お〜でん団 様	106,642 円	静岡市議会議員有志

## 2. 議会関係から仙台市に寄せられた義援金一覧

受領日	協力者	金額	備考
平成23年3月31日	日本共産党中央委員会 宮城県委員会書記長 五島 平 様	5,000,000 円	
平成23年4月7日	自由民主党愛知県名古屋市守山区 第五支部 支部長 東郷哲也 様	500,000 円	
平成23年4月7日	八千代市議会議員 秋葉就一 様 原 弘志 様 白井市議会議員 柴田圭子 様	15,000 円	
平成23年5月6日	京都市議会議員 吉井あきら 様	113,856 円	
平成23年5月6日	京都市議会議員 寺田一博 様	40,484 円	
平成23年5月6日	京都市議会議員 大西 均 様	29,930 円	
平成23年5月6日	京都市議会議員 津田大三 様	30,229 円	
平成23年5月6日	京都市議会議員 井上与一郎 様	10,000 円	
平成23年5月10日	日本共産党北区議員団 様	50,000 円	
平成23年5月16日	舞鶴市議会議員 松岡茂長 様	50,000 円	
平成23年5月19日	北九州市議会議員 中村義雄 様	1,500,000 円	
平成23年5月19日	白老町議会議員会 様	300,000 円	
平成23年5月20日	宮城県議会事務局 様	114,000 円	
平成23年6月1日	日本共産党中央委員会 宮城県委員会書記長 五島 平 様	3,000,000 円	
平成23年6月21日	宮城県議会事務局 様	87,000 円	
平成23年7月15日	広島市議会議員 竹田康律 様	200,000 円	
平成23年7月21日	知多市議会議員 林 秀人 様	200,000 円	
平成23年7月21日	宮城県議会事務局 様	17,000 円	
平成23年7月25日	岡山市議会事務局 様	5,000 円	
平成23年8月18日	墨田区議会自民党 様	100,000 円	
平成23年8月19日	宮城県議会事務局 様	58,500 円	
平成23年9月21日	宮城県議会事務局 様	33,500 円	
平成23年11月11日	市民フォーラム舞鶴市議団 団長 浅野良一 様	100,000 円	
平成23年11月17日	小松市議会総務企画常任委員会 委員長 宮西健吉 様	10,000 円	
平成24年1月30日	四日市市議会 東日本大震災被災地支援議員連盟 様	50,000 円	
平成24年4月20日	宮城県議会事務局 様	60,500 円	
平成24年5月21日	宮城県議会事務局 様	60,500 円	
平成24年6月21日	宮城県議会事務局 様	60,500 円	
平成24年7月20日	宮城県議会事務局 様	60,500 円	
平成24年8月21日	宮城県議会事務局 様	60,500 円	

### 3. 姉妹都市等からの支援

#### ○長野県中野市議会からの訪問

日 時 平成23年3月29日（火）午後5時30分から6時まで

訪問者 副議長、事務局長

※救援物資と寄付金を持参

#### ○台南市・台南市議会からの訪問

日 時 平成23年4月22日（金）午後0時35分から0時55分まで

訪問者 市長、議長 他 計13名（台南市のマスコミ等含む）

※被災地及び避難所視察

#### ○長野県千曲市議会からの訪問

日 時 平成23年4月26日（火）午後3時30分から4時30分まで

訪問者 議長、副議長、各派代表者 他 計9名

※温泉施設での被災者受け入れのチラシ・ポスターを受領し、各区災害対策本部へ配付

#### ○大分県竹田市からの支援

##### 〈支援物資〉

米6トン、飲料水50ケース、缶詰3,000缶

##### 〈寄付金・義援金〉

寄付金2,400,000円、義援金6,000,000円

#### ○愛媛県宇和島市からの支援

##### 〈支援物資〉

伊予柑10ケース、紙皿2,300枚、割箸50,000膳、エコスプーン2,000本、プラスチックスプーン3,000本、ホッカイロ301個、ベビーミルク250缶、飲料水6,000本、バケツリュック1,000袋

##### 〈寄付金・義援金〉

寄付金73,779,798円

##### 〈応援職員〉

災害支援隊（H23. 3/13～19）、復興事業局生活再建支援室（H24. 4/1～H25. 3/31）

#### ○北海道白老町からの支援

##### 〈支援物資〉

仮設トイレ3基（白老町職員設置）、アルファ米400食、りんご3,036個、鮭2,000匹、缶詰8,000缶、カップ麺7,000個、カセットコンロ300個、カセットコンロ用ガスボンベ2,000本、粉ミルク100個、ロールパン2,000個、ラップ3,000個、トイレットペーパー3,000巻、ゴム手袋3,000双、マスク3,000枚、使い捨てカイロ3,000個、ご飯パック1,000個、もち150袋、水120本

〈寄付金・義援金〉

義援金22,739,117円

〈応援職員〉

日本水道協会災害時応援協定に基づく派遣

住民異動届に関する届出書審査、聴聞を含む受付窓口業務・戸籍届の審査受付等補助事務

(H23. 4/11～7/29) ※オール胆振(姉妹都市の白老町を含む北海道胆振管内市町村混成)

○徳島県徳島市からの支援

〈支援物資〉

レトルトカレー3,000食、カップめん13,392食、カロリーメイト900食、レトルトごはん790食、米3,000キロ、カセットボンベ1,800本、乾電池8,470本、カンパン2,520個、缶詰602缶、フリーズドライそば粉汁1,200食、チョコレート2,400個、保存食6箱、ガスボンベ1,353本、ラップ類1,214個、トイレットペーパー11,694巻、ボックスティッシュ6,325箱、ろうそく30箱、懐中電灯212個、アレルギー用粉ミルク120缶、その他13箱、さつまいも350キロ

〈寄付金・義援金〉

寄付金2,030,000円、義援金21,700,000円

〈応援職員〉

- ・り災証明発行事務(H23. 4/20～5/31)
- ・被災者支援住宅・宅地復旧等相談業務等(H23. 4/20～9/30)
- ・国民健康保険関連業務(H23. 8/9～10/8)
- ・保健師派遣(H23. 4/6～10)
- ・応急給水活動(H23. 3/15～28)
- ・市営住宅災害復旧事業・災害査定の支援(H23. 7/26～9/29)

○長野県中野市からの支援

〈支援物資〉

米6トン、飲料水1,500ℓ、毛布280枚、マスク3,000枚、粉ミルク60ケース、りんごジュース50ケース、えのき茸20ケース

〈寄付金・義援金〉

寄付金200,000円、義援金4,763,596円

## 第7章 他都市からの視察対応

発災当初は、議会及び本市当局が一丸となって、震災からの復旧・復興に向け集中的に取り組む必要があり、他自治体からの行政視察については受入れ体制を確保することが困難な状況であったことから、やむを得ず平成23年6月までは基本的に受入れはしなかったところである。

その後、本市の被害状況を把握し一定の復旧の見込みも立ったことから、今回の震災で学んだ経験や教訓、また議会としての取り組みなどを全国に伝えるとともに、復興へと歩みを進める本市の姿を発信し、支援をいただいた各自治体への恩に報いるため、平成23年7月から視察受入れを再開したものである。

視察項目については、当初は本市の被害状況に集中する傾向があったため、担当部局での受入れが困難なときは、議会事務局で説明等の対応を行った時期もあった。また、震災がれき処理が本格化した平成23年10月以降は仮設焼却施設の視察が増加し、現在は復興計画について視察項目が集中する傾向にあるが、担当部局の協力により可能な限り受入れを行っている。

平成23年度 受入件数111件（うち震災関係80件）

平成24年度上半期（4～9月） 受入件数104件（うち震災関係73件）

